



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東・大

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループマネージャー (氏名) 日比 貴史 TEL 06-6321-7007
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	114,416	3.3	26,733	13.0	27,780	11.8	17,160	19.6
23年3月期	110,812	0.2	30,738	3.7	31,484	5.4	21,333	13.9

(注) 包括利益 24年3月期 16,966百万円(14.3%) 23年3月期 19,796百万円(5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	196.96	196.76	10.7	14.5	23.4
23年3月期	249.71	249.42	14.5	17.9	27.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	198,801	164,861	82.8	1,887.81
23年3月期	184,801	156,404	84.5	1,793.15

(参考) 自己資本 24年3月期 164,514百万円 23年3月期 156,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,483	10,272	8,559	75,035
23年3月期	17,769	7,676	1,570	72,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	40.00	-	50.00	90.00	7,757	36.0	5.3
24年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00	8,713	50.8	5.4
25年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		54.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	0.4	12,000	17.6	12,300	18.3	8,300	16.2	95.26
通期	114,500	0.1	23,500	12.1	24,000	13.6	16,000	6.8	183.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
 なお、当連結会計年度より、サンテン・インディア・プライベート・リミテッドおよびサンテン・ホールディングス・イーユー・ピー・ヴィを新たに設立し、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスを買収したため、連結の範囲に含めています。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、決算短信添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	87,146,803株	23年3月期	87,053,103株
期末自己株式数	24年3月期	1,246株	23年3月期	464株
期中平均株式数	24年3月期	87,126,807株	23年3月期	85,433,011株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信添付資料30ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,200	3.7	26,804	7.1	27,776	6.2	16,502	11.0
23年3月期	99,514	1.0	28,839	0.6	29,604	2.1	18,534	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	189.40	189.21
23年3月期	216.94	216.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	196,427	168,089	85.4	1,924.85
23年3月期	185,394	159,602	85.9	1,829.89

(参考) 自己資本 24年3月期 167,742百万円 23年3月期 159,296百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成24年5月9日（水）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2 . 経営方針	10
3 . 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
4 . 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
5 . その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 連結参考資料	41
主要製品売上高	41
医薬品開発状況	42
設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および角結膜疾患治療剤の伸長により、前期と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアでは堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、需要の減少により、前期と比べ縮小しました。

このような状況下、当期の業績は、以下のとおり増収減益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上高	110,812	114,416	3.3%
営業利益	30,738	26,733	13.0%
経常利益	31,484	27,780	11.8%
当期純利益	21,333	17,160	19.6%

〔売上高〕

前期から3.3%増加し1,144億1千6百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業において、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス点眼液」・「コソプト配合点眼液」、角結膜疾患治療剤「ジクアス点眼液」等の成長に加えて、海外における普及促進活動により、当社製品の市場浸透が進んだことによるものです。

〔営業利益〕

前期から13.0%減少し267億3千3百万円となりました。

売上原価は353億8千5百万円となり、売上原価率は30.9%となりました。販売費及び一般管理費については522億9千8百万円となり、このうち研究開発費は172億2千5百万円となりました。

〔経常利益〕

前期から11.8%減少し277億8千万円となりました。

〔当期純利益〕

前期から19.6%減少し171億6千万円となりました。

セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他事業の二つのセグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は97.8%になります。

医薬品事業の売上高は、前期から3.0%増加し1,118億4千6百万円となりました。営業利益は、266億8千4百万円となりました。一方、その他事業の売上高は、眼内レンズ「エタニティー」が順調に市場に浸透した結果、前期から14.9%増加し25億7千万円となりました。営業利益は、4千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	93,449	2.6%	18,396	5.0%	111,846	3.0%
医療用医薬品	88,862	2.9%	18,386	4.9%	107,249	3.3%
うち眼科薬	77,753	2.9%	15,866	4.3%	93,620	3.1%
うち抗リウマチ薬	9,883	1.6%	103	3.1%	9,987	1.6%
うちその他医薬品	1,225	20.0%	2,416	9.8%	3,641	13.0%
一般用医薬品	4,587	2.7%	10	24.3%	4,597	2.7%
その他事業	1,924	28.1%	645	12.1%	2,570	14.9%
医療機器	1,912	28.3%	645	12.1%	2,558	15.0%
その他	11	2.1%	-	-	11	2.1%
合計	95,374	3.1%	19,042	4.3%	114,416	3.3%

(注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表しています。

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

< 眼科薬 >

[国内]

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開し、国内医療用眼科薬の売上高は、前期と比べ2.9%増加し777億5千3百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した新製品「タプロス点眼液」は順調に市場浸透した結果、売上高は前期と比べ9.1%増加し71億7千9百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、患者さんや医療現場に対するドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示し、売上高は、前期と比べ5.0%増加し196億9千6百万円となりました。また、前期に発売した「ジクアス点眼液」の売上高は、28億4千6百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場環境の変化などにより、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べ7.0%減少し121億3百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、引き続き医薬情報提供活動に注力しましたが、スギ花粉の飛散が前年と比べ小規模であったことや競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期と比べ11.9%減少し33億4千6百万円となりました。

[海外]

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ4.3%増加し158億6千6百万円となりました。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、ドイツにおいて新製品の緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、普及促進活動の展開により、中国、韓国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

< 抗リウマチ薬 >

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンE N錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、前期と比べ1.6%増加し99億8千7百万円となりました。

< その他医薬品 >

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。

その他医薬品の売上高は、前期と比べ13.0%増加し36億4千1百万円となりました。

（一般用医薬品）

一般用医薬品の売上高は、サンテF X発売20周年記念キャンペーンを中心に販売促進活動に注力しましたが、国内における需要の減少や競合の影響もあり、前期と比べ2.7%減少し45億9千7百万円となりました。

[その他事業]

（医療機器）

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォルダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、前期と比べ15.0%増加し25億5千8百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、(株)クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものであり、1千1百万円となりました。

その他の損益の状況

営業外収益は、前期と比べ10.6%増加し11億1千9百万円となりました。営業外費用は、前期と比べ73.1%減少し7千1百万円となりました。その結果、経常利益は、前期と比べ11.8%減少し277億8千万円となりました。売上高経常利益率は、前期の28.4%から24.3%へ減少しました。

特別利益は、6千1百万円となり、特別損失は、5千1百万円となりました。法人税等は、106億3千万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の31.3%から38.3%になりました。その結果、当期純利益は、前期と比べ19.6%減少し171億6千万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の19.3%から15.0%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の249円71銭から196円96銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の249円42銭から196円76銭になりました。

その他の活動状況

[研究開発活動]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂ 誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売中です。欧州では平成20年6月のドイツに始まり、現在、20カ国で自社販売しています。アジアにおいては、平成22年3月以降、香港、韓国、インドネシア、シンガポールで発売しています。中国では製造販売承認を申請中です。また、平成21年4月には、メルク社（米国）とのライセンス契約締結により、西欧（ドイツを除く）、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾しました。メルク社は平成21年9月以降、イギリス、スペイン、イタリアなどでタフルプロストを販売しており、平成24年3月発売の米国を含め、メルク社による販売国は合計12カ国になりました。この結果、タフルプロストの販売国は、全世界で37カ国となっています。また、防腐剤を含まない1回使い切りタイプのDE-118（一般名：タフルプロスト）は、日本で製造販売承認を申請中です。

緑内障・高眼圧症を適応症とするDE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、日本と欧州で第 相試験を実施中です。また、米国で第 相/前期第 相試験を実施していたアデノシンA_{2A}受容体作動薬DE-112（一般名：未定）は、所期の達成基準を満たすことが困難であると判断したため、開発を中止しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成23年12月に製造販売承認を取得し、中国では平成24年1月に製造販売承認を申請しました。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国で第 相試験を実施中です。また、遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、日本で第 相試験を実施中です。選択的グルココルチコイド受容体作動薬DE-110（一般名：未定）は、ドライアイを含む角結膜上皮障害を対象とする米国での第 相試験を終了しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、DE-102（一般名：ベタメタゾン）は、糖尿病黄斑浮腫と網膜静脈分枝閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象に第 相/第 相試験を日本で実施中です。また、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本で第 相試験を実施中です。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））は、平成23年6月より「クラビット点眼液1.5%」として、日本で販売しています。また、韓国では製造販売承認を申請中です。

アレルギー性結膜炎を適応症としたDE-114（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で第 相試験を実施中です。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、日本での第 相試験を終了しました。

当期に連結子会社となったノバガリの臨床開発品について、Cyclokat（シクロカット、一般名：シクロスポリン）は、重症ドライアイを適応症として欧州で第 相試験を実施中です。春季カタルを適応症とするVekacia（ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第 相段階にあります。

なお、緑内障・高眼圧症を適応症とするCatioprost（カチオプロスト、一般名：ラタノプロスト）、そして糖尿病黄斑浮腫を適応症とするCortiject（コルチジェクト、一般名：デキサメタゾンパルミチン酸エステル）の2品目は、引き続き事業性について評価中です。

[設備投資]

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新などを行いました。また、滋賀工場（滋賀県犬上郡多賀町）において、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資を開始しています。

当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、34億9千2百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

重要な企業結合の状況

当社は、平成23年9月27日、ノバガリ・ファーマ・エス・エー（フランス共和国。以下、「ノバガリ」といいます。）の発行済株式の約50.55%を取得することでノバガリおよびノバガリの株式保有者と株式譲渡契約を締結し、平成23年10月11日に同株式を取得しました。また、当該株式譲渡契約に基づき、フランス金融市場庁（以下、「AMF」といいます。）の規則に従い、平成23年12月2日から15日にかけて実施した公開買付を通じて、ノバガリの発行済株式の約96.73%を取得しました。この結果を受けて、平成23年12月23日、AMFは、公開買付に応募されなかった残存株式（ノバガリが自己株式として保有する株式を除きます。）の強制取得（以下、「本スキーズアウト」といいます。）を実行するとの決定について公表しました。

当該決定に基づき、当社は、平成24年1月6日、本スキーズアウトの実行によりノバガリの全株式を取得しました。

ノバガリの取得価格は10,954百万円であり、すべて自己資金により充当しました。

この買収によって、当社が長期的な経営ビジョンとして掲げる「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、ノバガリの有する研究開発パイプラインと製剤技術を獲得することにより、ドライアイ領域でのパイプラインの強化と製品競争力の向上を実現し、当社の事業基盤を強化することができると考えています。

なお、ノバガリは、平成24年3月、会社形態の変更により、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスとなりました。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期	対前期増減率
売上高	114,500	0.1%
営業利益	23,500	12.1%
経常利益	24,000	13.6%
当期純利益	16,000	6.8%

国内の医療用医薬品市場は、平成24年4月実施の薬価改定の影響や競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、国内の医療用医薬品においては、医薬情報提供などの普及促進活動により競争力の強化を図ってまいります。米国においては、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においては、当期買収したノバガリの有する研究開発パイプラインと製剤技術により、パイプラインの強化と製品競争力の向上も実現し、ドイツを中心としたマーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国においては、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

売上高

売上高は、薬価改定の影響や他社新製品との競争の激化中、当期と比べ0.1%の微増を予想しています。国内医療用医薬品では、「タプロス点眼液」の市場浸透、ドライアイ等角膜疾患治療剤、「ジクアス点眼液」ならびに「ヒアレイ点眼液」の伸長があるものの、薬価改定の影響により、当期を下回ると見込んでいます。欧州では、ドイツを中心に当期と比べて売上高が増加し、アジアでは主に中国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品部門では、厳しい市場環境ではあるものの、売上高は、新製品の投入もあり、増加する見込みです。医療機器部門では、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

利益面

売上高は、微増であるものの、欧州やアジアの販売基盤の構築、研究開発活動の活発化に伴う経費増加により、営業利益は当期と比べ12.1%減少し235億円となる見込みです。経常利益は当期と比べ13.6%減少し240億円となる見込みです。当期純利益は当期と比べ6.8%減少し160億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ140億円増加し、1,988億1百万円となりました。ノバガリ買収によるのれんの増加などが要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べ55億4千3百万円増加し、339億4千万円となりました。支払手形及び買掛金の増加などが要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ84億5千7百万円増加し、1,648億6千1百万円となりました。利益剰余金の増加などが要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント減少し、82.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、214億8千3百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は277億9千1百万円であり、法人税等の支払いが92億6千8百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102億7千2百万円の支出となりました。ノバガリ買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が108億4百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億5千9百万円の支出となりました。配当金の支払いが87億5百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ25億5千3百万円増加し、750億3千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	81.1%	82.9%	82.3%	84.5%	82.8%
時価ベースの 自己資本比率	126.2%	154.3%	143.1%	156.2%	155.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	34.1%	5.5%	2.5%	1.1%	1.1%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	163.6倍	165.5倍	558.1倍	488.5倍	1,285.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2011 - 2013年度中期経営計画ではDOE 5%を目処としております。

なお、配当につきましては、引き続き株主総会で決定することとし、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

2. 当期の配当

平成24年6月に開催予定の第100期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり100円（前期より10円増）、DOEは5.4%となります。

3. 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円の年間100円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2011年度から2013年度までの3カ年の中期経営計画を策定しました。当期を初年度として、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、以下の5つを基本方針とした3カ年の中期経営計画(2011 - 2013年度)の実行を、全社一丸となって推進してきました。翌期以降も、この中期経営計画の実行を、主たる対処すべき課題として、引き続き積極的に取り組んでいきます。

【2011 - 2013年度中期経営計画基本方針】

- (1) グローバル視点での研究・開発へ転換
- (2) 新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長
- (3) 積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長
- (4) 世界4工場体制(*)への円滑な移行と新興市場に対応した体制の構築
- (5) グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発

* 能登・滋賀・蘇州(中国)・タンペレ(フィンランド)の4工場

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,558	66,235
受取手形及び売掛金	38,980	⁴ 37,923
有価証券	13,332	12,739
商品及び製品	11,784	14,672
仕掛品	449	600
原材料及び貯蔵品	2,469	2,677
繰延税金資産	1,986	1,921
その他	3,106	3,521
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	137,668	140,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,719	41,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,268	28,251
建物及び構築物(純額)	13,450	12,806
機械装置及び運搬具	11,153	11,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,520	9,782
機械装置及び運搬具(純額)	1,632	1,581
土地	8,216	8,213
リース資産	233	241
減価償却累計額及び減損損失累計額	47	75
リース資産(純額)	186	166
建設仮勘定	186	1,365
その他	10,937	11,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,653	9,823
その他(純額)	1,283	1,390
有形固定資産合計	24,956	25,523
無形固定資産		
のれん	-	5,801
仕掛研究開発	-	5,941
ソフトウェア	952	831
その他	39	301
無形固定資産合計	991	12,877
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 12,141	¹ 12,411
繰延税金資産	7,538	6,500
その他	1,505	1,200
投資その他の資産合計	21,185	20,112
固定資産合計	47,133	58,513
資産合計	184,801	198,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,031	8,074
未払金	8,444	9,009
未払法人税等	4,631	5,282
賞与引当金	2,712	2,943
その他の引当金	87	81
その他	2,198	2,033
流動負債合計	24,104	27,425
固定負債		
リース債務	152	115
繰延税金負債	20	1,996
退職給付引当金	3,266	3,459
役員退職慰労引当金	453	222
資産除去債務	160	161
その他	238	559
固定負債合計	4,292	6,514
負債合計	28,397	33,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,614	6,694
資本剰余金	7,968	8,049
利益剰余金	147,578	156,030
自己株式	1	4
株主資本合計	162,159	170,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	51
為替換算調整勘定	5,618	6,306
その他の包括利益累計額合計	6,061	6,255
新株予約権	305	347
純資産合計	156,404	164,861
負債純資産合計	184,801	198,801

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	110,812	114,416
売上原価	34,436	35,385
売上総利益	76,375	79,031
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 45,636	^{1, 2} 52,298
営業利益	30,738	26,733
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	450	447
保険満期受取金	38	161
生命保険配当金	136	143
為替差益	-	106
その他	314	178
営業外収益合計	1,011	1,119
営業外費用		
支払利息	36	22
為替差損	122	-
その他	106	48
営業外費用合計	265	71
経常利益	31,484	27,780
特別利益		
固定資産処分益	³ 8	³ 4
投資有価証券売却益	-	57
会員権売却益	7	-
特別利益合計	15	61
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 28	⁴ 16
減損損失	-	19
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	150	-
事務所移転費用	⁵ 134	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	3	-
特別損失合計	425	51
税金等調整前当期純利益	31,074	27,791
法人税、住民税及び事業税	9,970	9,912
法人税等調整額	229	717
法人税等合計	9,741	10,630
少数株主損益調整前当期純利益	21,333	17,160
当期純利益	21,333	17,160
少数株主損益調整前当期純利益	21,333	17,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	494
為替換算調整勘定	957	688
その他の包括利益合計	1,537	194
包括利益	19,796	16,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,796	16,966
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,538	6,614
当期変動額		
新株の発行	75	80
当期変動額合計	75	80
当期末残高	6,614	6,694
資本剰余金		
当期首残高	7,233	7,968
当期変動額		
新株の発行	75	80
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	735	80
当期末残高	7,968	8,049
利益剰余金		
当期首残高	133,053	147,578
当期変動額		
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	21,333	17,160
当期変動額合計	14,525	8,451
当期末残高	147,578	156,030
自己株式		
当期首残高	4,958	1
当期変動額		
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	4,982	0
当期変動額合計	4,956	2
当期末残高	1	4
株主資本合計		
当期首残高	141,866	162,159
当期変動額		
新株の発行	151	160
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	21,333	17,160
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	5,641	0
当期変動額合計	20,292	8,610
当期末残高	162,159	170,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	494
当期変動額合計	579	494
当期末残高	443	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,660	5,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	688
当期変動額合計	957	688
当期末残高	5,618	6,306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,524	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	194
当期変動額合計	1,537	194
当期末残高	6,061	6,255
新株予約権		
当期首残高	260	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	41
当期変動額合計	45	41
当期末残高	305	347
純資産合計		
当期首残高	137,603	156,404
当期変動額		
新株の発行	151	160
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	21,333	17,160
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	5,641	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	152
当期変動額合計	18,800	8,457
当期末残高	156,404	164,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,074	27,791
減価償却費	2,976	2,949
減損損失	-	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	359	178
受取利息及び受取配当金	521	528
支払利息	36	22
売上債権の増減額(は増加)	3,892	1,037
たな卸資産の増減額(は増加)	1,299	3,294
仕入債務の増減額(は減少)	521	2,033
その他	11	9
小計	29,243	30,219
利息及び配当金の受取額	513	549
利息の支払額	36	16
法人税等の支払額	11,951	9,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,769	21,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,384	165
定期預金の払戻による収入	3,519	2,781
有価証券の取得による支出	1,488	1,617
有価証券の売却による収入	403	4,850
固定資産の取得による支出	1,650	3,280
固定資産の売却による収入	188	6
投資有価証券の取得による支出	4,296	2,420
投資有価証券の売却による収入	20	377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,804
貸付けによる支出	0	6
貸付金の回収による収入	-	7
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,676	10,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	258	-
短期借入金の返済による支出	776	-
自己株式の取得による支出	25	2
配当金の支払額	6,808	8,705
その他	5,781	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570	8,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	98
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,133	2,553
現金及び現金同等物の期首残高	64,348	72,482
現金及び現金同等物の期末残高	72,482	75,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(14社)を連結しています。 主要会社名 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ サンテン・オイ、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス 参天製薬(中国)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、サンテン・インディア・プライベート・リミテッドおよびサンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィを新たに設立し、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスを買収したため、連結の範囲に含めています。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の関連会社 1社(伸晃化学株式会社)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株式会社の決算日は、平成24年2月29日であり、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスおよび参天製薬(中国)有限公司の決算日は、平成23年12月31日となっています。連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、各連結子会社の決算日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 次の方法により評価しています。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの.....定率法 平成10年4月1日以降に取得したもの.....定額法</p> <p>ロ 建物以外 ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31~50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7~8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4~10年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社については、定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	31~50年	機械装置及び運搬具	7~8年	その他	4~10年
建物及び構築物	31~50年						
機械装置及び運搬具	7~8年						
その他	4~10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却</p> <p>貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 ... 返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 ...(当社および在外連結子会社2社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>...(在外連結子会社1社および国内連結子会社1社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 当社が取締役(社外取締役を除く)の退職慰労金支給に備えるため引当てたものです。</p> <p>イ 繰入方法 内規に基づく前連結会計年度末と当連結会計年度末の退職慰労金要支給額差額</p> <p>ロ 取崩方法 退任者の前連結会計年度末の退職慰労金要支給額</p> <p>ハ 残高 当連結会計年度末の退職慰労金要支給額に対して100%を計上しています。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	ノバガリの買収に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(10年)で均等償却します。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「保険満期受取金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた353百万円は、「保険満期受取金」38百万円、「その他」314百万円として組み替えています。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていました「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた31百万円は、「固定資産処分損」28百万円、「その他」3百万円として組み替えています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の処分による収入」5,641百万円は、「その他」5,781百万円として組み替えています。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15百万円
2 当社は、取引金融機関6社とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を結んでいます。 コミットメントライン 16,000百万円 (特定融資枠) 契約の総額 借入実行残高 - 百万円	2
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し232百万円の 債務保証を行っています。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し180百万円の 債務保証を行っています。
4	4 受取手形は手形交換日をもって決済しています。な お、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債 権が期末残高に含まれています。 受取手形 15百万円
5 輸出手形割引高 7百万円	5 輸出手形割引高 16百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりです。 給料及び手当 8,467百万円 賞与引当金繰入額 1,511百万円 退職給付費用 946百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 研究開発費 13,221百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりです。 給料及び手当 9,195百万円 賞与引当金繰入額 1,634百万円 退職給付費用 1,060百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円 研究開発費 17,225百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,221百万円 です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,225百万円 です。
3 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。 土地 5百万円	3 固定資産処分益の主なものは次のとおりです。 土地 2百万円
4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 建物 17百万円 工具、器具及び備品 8百万円	4 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。 工具、器具及び備品 9百万円
5 事務所移転費用は、連結子会社である米国子会社サ ンテン・インクおよびサンテン・ホールディング ス・ユーエス・インクの本社所在地移転に伴う費用 を計上しています。	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,992	60	-	87,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 60千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,902,026	8,863	1,910,425	464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 8,863株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 325株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,910,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-			305
	合計			-			305

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,403	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,404	40.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,352	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,053	93	-	87,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 93千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464	789	7	1,246

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 789株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少 7株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-			347
	合計			-			347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,352	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	4,356	50.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,357	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	
現金及び預金勘定	65,558百万円	現金及び預金勘定	66,235百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,075百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	198百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	8,999百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	8,998百万円
現金及び現金同等物	72,482百万円	現金及び現金同等物	75,035百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	108,575	2,236	110,812	-	110,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	122	122	122	-
計	108,575	2,358	110,934	122	110,812
セグメント利益	30,517	221	30,738	-	30,738
セグメント資産	90,067	1,813	91,881	92,920	184,801
その他の項目					
減価償却費	2,901	74	2,976	-	2,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,142	44	2,187	-	2,187

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額92,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)および繰延税金資産です。

3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	111,846	2,570	114,416	-	114,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	113	113	113	-
計	111,846	2,683	114,530	113	114,416
セグメント利益	26,684	48	26,733	-	26,733
セグメント資産	106,534	2,126	108,661	90,140	198,801
その他の項目					
減価償却費	2,717	69	2,787	-	2,787
のれんの償却額	162	-	162	-	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,456	69	3,525	-	3,525

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。
- 2 セグメント資産の調整額90,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）および繰延税金資産です。
- 3 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	医薬品				その他		合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	90,797	9,833	3,221	4,723	2,224	11	110,812

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
92,549	8,516	3,069	6,667	8	110,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
20,938	1,961	477	1,577	24,956

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	21,465	医薬品
(株)メディセオ	20,712	医薬品
東邦薬品(株)	11,567	医薬品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	医薬品				その他		合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上高	93,620	9,987	3,641	4,597	2,558	11	114,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
95,374	8,880	3,450	6,705	5	114,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
21,157	2,245	635	1,485	25,523

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	23,296	医薬品
(株)メディセオ	20,392	医薬品
東邦薬品(株)	11,824	医薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

医薬品	その他	調整額	合計
19	-	-	19

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	調整額	合計
当期償却額	162	-	-	162
当期末残高	5,801	-	-	5,801

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

[取得による企業結合]

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノバガリ・ファーマ・エス・エー

事業の内容 眼科用医薬品の開発、販売

企業結合を行った主な理由

ノバガリは、ドライアイ領域における眼科用医薬品の研究開発を展開する製薬企業であり、一般用医薬品の販売も行っています。当社は、ノバガリの有する高い研究開発力と製剤技術力に着目しました。

特にノバガリが保有する、Novasorb技術(*)を含む優れた製剤技術を獲得する事により、当社の開発品の臨床効果の向上を図ることが可能となり、当社の競争力向上のためには、ノバガリの買収が最適な選択肢であると判断しました。また同社が現在開発中のCyclokat(シクロカット、一般名:シクロスポリン)は、前述のNovasorb技術を使用した、ドライアイ領域では世界的に数少ない後期開発品であり、今後、欧州市場における初の医療用ドライアイ治療剤としての上市が期待できる事により、当社が重点地域とする欧州を含む海外事業の強化が図れると考えています。

* 乳化点眼剤に正電荷を付与する技術で、それにより薬剤の眼表面滞留性と眼内移行性を高めるためのもの

企業結合日

平成23年10月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ノバガリ・ファーマ・エス・エー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてノバガリの株式の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月11日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 10,401 百万円

取得に直接要した費用 552 百万円

取得原価 10,954 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

6,195百万円

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,170 百万円
固定資産	12,446 百万円
資産合計	13,617 百万円
流動負債	339 百万円
固定負債	2,319 百万円
負債合計	2,659 百万円

6. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	6,169 百万円	利用可能期間

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しています。

(注) ノバガリは、平成24年3月、会社形態の変更により、ノバガリ・ファーマ・エス・イー・エスとなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,793円15銭	1株当たり純資産額	1,887円81銭
1株当たり当期純利益	249円71銭	1株当たり当期純利益	196円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	249円42銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	196円76銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,333	17,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,333	17,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,433	87,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	87
(うち新株引受権(千株))	(3)	(0)
(うち新株予約権(千株))	(97)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権219,800株です。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権235,000株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,404	164,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	305	347
(うち新株予約権(百万円))	(305)	(347)
普通株式に係る純資産額(百万円)	156,098	164,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,052	87,145

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

〔バイエル薬品株式会社(本社:大阪市、以下「バイエル薬品」)とのライセンス契約〕

当社は、平成24年4月27日開催の当社取締役会において、バイエル薬品が滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の治療薬として厚生労働省に製造販売承認申請中であるVEGF Trap-Eye(アフリベルセプト硝子体内注射液)について、平成24年5月7日に日本国内における販売提携に関する契約を締結することを決定しました。当社は、この契約により、治療薬が未充足であるwet AMDを含む後眼部領域にVEGF Trap-Eyeという優れた製品が新たに加わることで、患者さんの治療ニーズに応えるとともに、患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)向上に、より一層貢献できることを期待しています。

当契約の内容は次のとおりです。

バイエル薬品が厚生労働省からの製造販売の承認取得後、当社の医薬情報担当者(MR)はバイエル薬品と共同で、VEGF Trap-Eyeの情報提供活動を開始します。

当製品の製造販売元はバイエル薬品、発売元は当社となります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,238	57,662
受取手形	963	611
売掛金	36,182	35,772
有価証券	13,332	12,736
商品及び製品	10,301	12,828
仕掛品	54	45
原材料及び貯蔵品	2,057	2,072
前渡金	817	942
前払費用	805	502
繰延税金資産	1,931	1,840
その他	1,152	2,441
貸倒引当金	0	264
流動資産合計	126,837	127,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,774	34,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,003	24,824
建物(純額)	10,771	10,167
構築物	1,556	1,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,348	1,362
構築物(純額)	207	188
機械及び装置	8,647	8,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,728	7,746
機械及び装置(純額)	918	882
車両運搬具	87	87
減価償却累計額及び減損損失累計額	85	87
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	9,486	9,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,624	8,704
工具、器具及び備品(純額)	861	936
土地	8,013	8,013
リース資産	28	28
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	14
リース資産(純額)	19	13
建設仮勘定	9	870
有形固定資産合計	20,804	21,072
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	5	4
ソフトウェア	772	641
その他	26	258
無形固定資産合計	805	904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,117	12,387
関係会社株式	14,080	25,168
出資金	1	1
関係会社出資金	3,747	3,747
長期前払費用	446	403
繰延税金資産	5,647	4,904
その他	907	645
投資その他の資産合計	36,947	47,258
固定資産合計	58,556	69,234
資産合計	185,394	196,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,728	7,766
リース債務	6	6
未払金	8,427	8,635
未払費用	197	58
未払法人税等	4,580	5,260
未払消費税等	515	343
預り金	109	114
賞与引当金	2,308	2,309
返品調整引当金	87	81
流動負債合計	21,960	24,577
固定負債		
リース債務	14	8
退職給付引当金	3,203	3,367
役員退職慰労引当金	453	222
資産除去債務	160	161
固定負債合計	3,832	3,761
負債合計	25,792	28,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,614	6,694
資本剰余金		
資本準備金	7,309	7,389
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	659	659
資本剰余金合計	7,968	8,049
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	82	53
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	54,043	61,865
利益剰余金合計	145,158	152,951
自己株式	1	4
株主資本合計	159,739	167,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	51
評価・換算差額等合計	443	51
新株予約権	305	347
純資産合計	159,602	168,089
負債純資産合計	185,394	196,427

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,210	74,397
商品他売上高	27,303	28,803
売上高合計	99,514	103,200
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,917	9,673
当期商品仕入高	14,335	16,375
当期製品製造原価	16,482	17,317
合計	39,735	43,366
他勘定振替高	120	198
他勘定受入高	905	1,300
商品及び製品期末たな卸高	9,673	12,121
売上原価合計	30,846	32,347
売上総利益	68,667	70,853
返品調整引当金戻入額	-	5
返品調整引当金繰入額	5	-
差引売上総利益	68,661	70,859
販売費及び一般管理費	39,822	44,054
営業利益	28,839	26,804
営業外収益		
受取利息	4	5
有価証券利息	14	17
受取配当金	449	446
為替差益	-	104
保険満期受取金	38	161
生命保険配当金	136	143
その他	224	146
営業外収益合計	869	1,025
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	54	-
その他	33	37
営業外費用合計	104	53
経常利益	29,604	27,776
特別利益		
固定資産処分益	8	4
投資有価証券売却益	-	57
会員権売却益	7	-
特別利益合計	15	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	264
投資有価証券評価損	150	-
関係会社株式評価損	-	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	27	49
特別損失合計	286	929
税引前当期純利益	29,333	26,907
法人税、住民税及び事業税	9,907	9,901
法人税等調整額	892	504
法人税等合計	10,799	10,405
当期純利益	18,534	16,502

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,538	6,614
当期変動額		
新株の発行	75	80
当期変動額合計	75	80
当期末残高	6,614	6,694
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,233	7,309
当期変動額		
新株の発行	75	80
当期変動額合計	75	80
当期末残高	7,309	7,389
その他資本剰余金		
当期首残高	0	659
当期変動額		
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	659	0
当期末残高	659	659
資本剰余金合計		
当期首残高	7,233	7,968
当期変動額		
新株の発行	75	80
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	735	80
当期末残高	7,968	8,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
特別償却準備金		
当期首残高	124	82
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	41	28
当期変動額合計	41	28
当期末残高	82	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	89,109	89,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,109	89,109
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,276	54,043
当期変動額		
剰余金の配当	6,808	8,708
特別償却準備金の取崩	41	28
当期純利益	18,534	16,502
当期変動額合計	11,767	7,822
当期末残高	54,043	61,865
利益剰余金合計		
当期首残高	133,432	145,158
当期変動額		
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	18,534	16,502
当期変動額合計	11,725	7,793
当期末残高	145,158	152,951
自己株式		
当期首残高	4,958	1
当期変動額		
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	4,982	0
当期変動額合計	4,956	2
当期末残高	1	4
株主資本合計		
当期首残高	142,246	159,739
当期変動額		
新株の発行	151	160
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	18,534	16,502
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	5,641	0
当期変動額合計	17,493	7,951
当期末残高	159,739	167,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	494
当期変動額合計	579	494
当期末残高	443	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	136	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	494
当期変動額合計	579	494
当期末残高	443	51
新株予約権		
当期首残高	260	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	41
当期変動額合計	45	41
当期末残高	305	347
純資産合計		
当期首残高	142,643	159,602
当期変動額		
新株の発行	151	160
剰余金の配当	6,808	8,708
当期純利益	18,534	16,502
自己株式の取得	25	2
自己株式の処分	5,641	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	536
当期変動額合計	16,958	8,487
当期末残高	159,602	168,089

5. その他

(1) 役員の異動(平成24年6月20日予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 片山 隆之
(現 帝人株式会社 顧問役)

・退任予定取締役

社外取締役 村松 勲

(2) 連結参考資料

主要製品売上高

(単位 百万円)

品目名 有効成分・剤形	薬効分類	平成24年3月期		平成25年3月期	
		第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
クラビット点眼液	合成抗菌点眼剤	6,767	12,368	6,366	12,075
レボフロキサシン点眼液		(2.6)	(4.2)	(5.9)	(2.4)
タリピッド点眼液	合成抗菌点眼剤	1,036	1,932	823	1,577
オフロキサシン点眼液		(17.3)	(20.1)	(20.5)	(18.4)
タプロス点眼液	緑内障治療剤	3,642	7,351	3,893	8,076
タフルプロスト点眼液		(10.2)	(10.8)	(6.9)	(9.9)
コソプト配合点眼液	緑内障治療剤	2,832	6,271	4,104	8,661
ドルゾラミド塩酸塩/チモロールマレイン酸塩点眼液		(182.2)	(113.7)	(44.9)	(38.1)
チモプートル点眼液	緑内障治療剤	906	1,701	651	1,148
チモロールマレイン酸塩点眼液		(22.8)	(20.9)	(28.2)	(32.5)
チモプートルXE点眼液	緑内障治療剤	1,269	2,404	978	1,856
チモロールマレイン酸塩持続性点眼液		(19.6)	(16.9)	(22.9)	(22.8)
デタントール点眼液	緑内障治療剤	1,005	1,968	941	1,789
ブナゾシン塩酸塩点眼液		(6.8)	(4.7)	(6.4)	(9.1)
レスキュラ点眼液	緑内障治療剤	1,284	2,472	1,178	2,351
イソプロピル ウノプロストン点眼液		(12.7)	(11.0)	(8.2)	(4.9)
リボスチン点眼液	抗アレルギー 点眼剤	1,196	3,346	1,563	3,404
レボカバステチン塩酸塩点眼液		(9.7)	(11.9)	(30.7)	(1.7)
ヒアレイン点眼液	角結膜疾患治療剤	11,322	22,216	10,413	20,443
ヒアルロン酸ナトリウム点眼液		(6.4)	(4.5)	(8.0)	(8.0)
ジクアス点眼液	角結膜疾患治療剤	1,121	2,846	2,202	5,299
ジクアホソルナトリウム点眼液		-	(281.7)	(96.3)	(86.2)
フルメトロン点眼液	抗炎症点眼剤	1,991	4,072	2,028	3,904
フルオロメトロン点眼液		(8.6)	(14.3)	(1.9)	(4.1)
カリーユニ点眼液	老人性	1,920	3,690	1,961	3,849
ピレノキシ点眼液	白内障治療剤	(1.0)	(1.0)	(2.1)	(4.3)
オベガンハイ眼粘弾剤	眼科手術補助剤	1,535	3,018	1,552	3,086
ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤		(7.0)	(6.5)	(1.1)	(2.3)
リマチル錠	抗リウマチ剤	1,952	3,673	1,661	3,211
ブシラミン錠		(5.3)	(6.9)	(14.9)	(12.6)
アザルフィジンEN錠	抗リウマチ剤	2,069	4,030	1,944	3,818
サラソスルファピリジン腸溶錠		(1.9)	(1.9)	(6.0)	(5.2)
メトレート錠	抗リウマチ剤	816	1,705	914	1,859
メトトレキサート錠		(34.2)	(36.4)	(12.0)	(9.0)
一般用医薬品		2,446	4,597	3,060	6,164
		(2.4)	(2.7)	(25.1)	(34.1)

下段: 対前期伸長率(%)

上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

医薬品開発状況

医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売		
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2008年12月		
				欧州							2008年6月	
				米国 (導出)								2012年3月
				ラテンアメリカ (導出)								2010年8月
				中国						2012年1月		

プロスタグランジンF₂誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月、日本での販売開始。欧州では、ドイツ、デンマーク等で販売中。2009年4月、米国等での開発権をメルク社(米国)に許諾。アジアでは2010年3月以降、香港、韓国、インドネシア、シンガポールにて販売中。中国で承認申請中。米国では2012年2月に承認され、メルク社より2012年3月に発売。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	インスパイア	日本						2010年12月
				アジア						

角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月、日本での販売開始。韓国で製造販売承認取得、中国では承認申請中。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD	日本						

視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	第一三共	米国						

抗炎症作用などに基づく涙液の質及び量の改善効果を期待。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ベタメタゾン	DE-102	糖尿病およびBRVOに伴う黄斑浮腫	オークウッドと共同開発	日本		(フェーズ2/3)				

ドラッグデリバリーシステム概念を取り入れたマイクロスフェア製剤で、局所投与により安定した薬効持続性を期待。商業用スケールでの製造技術開発でオークウッド社(米国)と提携。BRVO:網膜静脈分枝閉塞症

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-105	遷延性角膜上皮欠損	自社	米国						
				日本						

既存療法では難治性の遷延性角膜上皮欠損に対し、角膜上皮細胞の伸展促進作用により、角膜上皮欠損を修復する効果と高い安全性を期待。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
レボフロキサシン(1.5%)	DE-108	外眼部感染症	第一三共	日本						2011年6月
				韓国						2011年10月

ニューキノロン系抗菌薬の高濃度製剤。2011年6月、日本での販売開始。韓国で承認申請中。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						
				日本						

免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。米国と日本でフェーズ3試験を実施中。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-110	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	自社	米国						

ドライアイを含む角結膜上皮障害を対象とした、選択的グルココルチコイド受容体作動薬(SEGRA)。

医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発 共同開発	日本						
				欧州						

プロスタグランジンF₂ 誘導体および 遮断剤の配合剤。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	DE-114	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本						

H1拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本				2012年2月		

プロスタグランジンF₂ 誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
未定	DE-098 (抗APO-1抗体)	関節リウマチ	ヤンセン バイオテック	日本						

RA患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注入剤。

ノバガリ開発品の状況(臨床段階)

一般名	開発品名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokat (シクロカット)	重症ドライアイ	自社	欧州						
				米国						
免疫抑制作用により、重症ドライアイの他覚所見及び自覚症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。										
シクロスポリン	Vekacia (ベカシア)	春季カタル	自社	欧州						
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。										
ラタノプロスト	Catioprost (カチオプロスト)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF ₂ 誘導体の、緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										
デキサメタゾン パルミチン酸エステル	Cortiject (コルチジェクト)	糖尿病黄斑浮腫	自社	米国	(フェーズ1/2)					
抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。										

カチオプロスト、コルチジェクトの2品は、事業性について評価中。

2011年度第3四半期発表時(2012年2月7日)からの変更点

開発コード	変更点
DE-085	製造販売承認を取得、発売(米国)
DE-089	製造販売承認を申請(中国)
DE-098	フェーズ2試験を終了
DE-110	フェーズ2試験を終了
DE-112	開発中止(所期の達成基準を満たすことが困難であると判断したため)
Vekacia	開発継続(フェーズ3段階)

設備投資、減価償却費、リース料および研究開発費の実績ならびに見込額

設備投資

(単位 百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
設備投資額	1,261	3,492	1,970	6,430

減価償却費

(単位 百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
総額	1,317	2,717	1,320	2,840
製造経費	679	1,400	600	1,290
販売管理費	286	553	300	640
研究開発費	351	764	420	910

(注) のれんおよび長期前払費用の償却費は除いています。

リース料

(単位 百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
総額	18	23	10	20
製造経費	1	2	1	2

研究開発費

(単位 百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
研究開発費	7,602	17,225	8,500	17,500
対売上高比	13.4%	15.1%	14.9%	15.3%

上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。